

Q

公民館運営は直営が望ましいと思うがどうか

A

民間ノウハウでより良い事業等が実施できる



さくま なな
佐久間 奈々



映像は
こちらから

Q 8月の議員全員協議会で、公民館の指定管理者制度導入について報告された。市は導入のメリットとして「継続的な職員雇用、専門職の育成、ノウハウの蓄積が可能」と説明したが、直営ではそれができないのか。指定管理者の方が5年という指定期間があり、継続性が保てないのでは。

A 職員全体の人材育成を考慮すると計画的な定期人事異動が必要である。一方、指定管理者制度では、5年間は公民館に同じ職員を配置し、ノウハウの蓄積等が可能である。

Q 指定管理先は、非公募で深谷市地域振興財団を候補者に挙げているが職員数は何名か。

A 現在、正職17名嘱託6名である。指定管理者となった場合は新たに人員を確保するよう求める。また、人材は地域に明るい事や、行政スキルも求められるため、市役所の退職職

員も想定している。

●動物愛護について

Q 県内過去5年間の殺処分数を伺う。

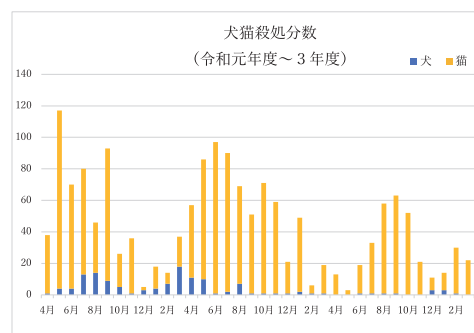
A 犬315頭、猫2,143頭。

Q 過去5年間の、センターからの引き出し頭数(譲渡数)を伺う。

A 犬829頭、猫1,156頭。

Q 動物愛護法が改正され、第2種動物取扱業者にも面積基準が定められたが、この面積基準がクリア出来ず動物の引き出しがこれまでの様に出来なくなった業者はあるか。

A 県からは無いと伺っている。



Q

「女性デジタル人材育成プラン」への取組について

A

先進自治体や県内の状況を参考に検討していく



みた あき
三田 恒明



映像は
こちらから

Q 本年4月政府は「女性デジタル人材育成プラン」を策定し、官民連携の取組を打ち出した。コロナ禍で厳しい状況の女性が就労に直結するデジタルスキルを身に付けることを目的とし、スキル習得・就労支援・周知啓発を柱とし、3年間集中して推進を図るプランである。地方自治体の取組が特に重要であり、推進を図るべきである。

A 深谷市において女性活躍推進法に基づく推進計画の性格を併せ持つ男女共同参画プランに基づき、令和2年度から「在宅ワーカー育成セミナー」を(株)キャリア・マムに業務委託し開催している。2年度は20名、3年度は21名参加で、研修後に埼玉県主催のビジネスマッチング交流会に参加でき、7名、5名と最終的に就労に結び付けることができた。

●先じた取組に感謝する。その



在宅ワーカー育成セミナーの様子

上で、特に就労支援への強化が重要であると考えている。県交流会とは別に市独自にテレワーカー登録者に一時業務にあたっていただく、市内商工関係機関と連携した市内企業とのマッチング強化、市専用のコワーキングスペース・オフィス開設、後輩へのデジタルスキル育成、キャリア相談に携わる等、検討をお願いしたい。

A デジタル分野はフルタイムの就労などが難しい女性が短時間勤務やテレワークなどの多様な働き方を選択出来る分野であり、女性活躍推進の社会的意義も大きいことから、今後、先進自治体や県内の状況を参考に引き続き検討していく。

Q

降ひょうや突風被害者へ支援はもっと早くできないか

A

県からの交付を待たずに深谷市で建て替えて交付する



きみづ お
鈴木 三男



映像は
こちらから

Q 6・7月の降ひょうや突風による被害が相次いでいるが被害者への補助金の支払い予定が年度末の3月になっている。深谷市で建て替えて一日も早く支払いができないのか。

A 少しでも早く補助金を支払うため、補助対象の資材購入が完了した方については、県からの交付を待たずに、深谷市で建て替えて速やかに補助金を交付する。

●教員の多忙化解消と負担軽減を

Q 教員不足と教員の長時間労働が問題になっているが、多忙化の解消や負担軽減のために教育委員会は、どのような方策を考えているのか。

A 負担軽減検討委員会を開催し、「深谷市立小・中学校における働き方改革基本方針」を策定した。子どもと向き合う時間の確保を目指し、学校、教育委員会、家庭・地域の協

Q

空き家対策について、除去費用を助成してはどうか

A

審議会の意見などを踏まえ、研究を進めていく



ただ のりあき
田 徳



映像は
こちらから

Q 現在、どのような対策を行っているか、成果はどう分析しているか。

A 空き家の適正管理について、実態調査で把握した所有者に対し、年2回通知を送付している。さらに、令和3年度より固定資産税等の減免制度を開始した。初年度の減免件数は5件であったが、令和4年度は20件となり、一定の成果が出ている。

●クビアカツヤカミキリについて

Q 熊谷市、行田市は一匹あたり50円の報奨金を用意して駆除を推奨している。深谷市で行う考えはないか。

A 現在行っている、被害樹木への殺虫剤の吹込みや薬剤注入等を継続し、県や近隣他市町との連携、動向を注視しながら、効果的な対策を検討する。

●岡部駅橋上駅舎化事業について



岡部駅ホームに架かる南北連絡通路

Q これまでに調査・研究した内容を聞きたい。

A 本年7月に、JR東日本コンサルタント(株)との間に「岡部駅橋上駅舎化等基本構想策定業務委託」契約を締結した。今年度はその契約に基づき、施設規模の算定、新駅舎及び駅施設等の配置や駅前広場計画の策定、施工方法、概算工事費等の検討、並びに駅周辺における流動調査など、基本構想の策定へ向けた各種調査、検討を進めている。併せて、高麗川駅、駒形駅について現地視察し、国庫補助金や起債の活用事例を学んだ。現在、それらを県に確認している。



突風被害を受けた工場

●特別障害者手当の周知を

Q 「市から特別障害者手当の案内がなかった」と市民から相談があったが、周知はされているのか。

A 引き続き制度の周知に努める。

●転入転出届は、支所でも受付を

Q 本庁舎だけでなく支所も受付を引き続き本庁舎で受け付ける。